



日本共産党北区議会議員

さがらとしこ

区政レポート

2013.6.4.No.1140.

ご相談はお気軽に

TEL FAX とも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団

区役所内 3908-7144

http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/



UR、国交省側(左)に要望書を手渡す吉良氏(右から5人目)と都議ら(=27日、衆院第2議員会館内)

●5月27日、UR(独立行政法人都市再生機構)の賃貸住宅について国交省とUR本社に要望しました。

吉良よしこ(参院・東京) そのねはじめ(前都議)

吉良さん、そのねはじめ前都議はそれぞれ「生活実態をふまえ、高すぎる家賃は引き下げが必要。公共住宅としての役割をしっかりと果たしてほしい。URはもちろん、国交省として、エレベーター設置などを促進すべき」と要望しました。

「家賃が高すぎるため空き家が増えている。値下げしてゆくべき」「国土強靱化(こくどきょうじんか)などと言って、大型事業をやるのではなく、住環境の改善に力を入れてほしい」と各団地の実態も述べた。

さがら区議は、「建替えがすすめられているが、居住者、住民の声をしっかり受けとめてほしい」と求めました。

住みづづけられるUR団地に
民営化も家賃値上げもするな

「民党政権の閣議決定は凍結となり、独立行政法人全体をどうするか議論されている。その中で適切に対応したい」と、民営化問題について、国交省の担当者は回答しました。



梅雨入りです。体調に気をつけ。



2013/06/02

6/2
イニエックスデイ
明治公園
それぞれのコースから官邸前へ

「慰安婦」問題

政治家発言に反論を

国連委が日本政府に勧告

2013.6.2.付

国連の人権条約に基づいた。橋下徹大阪市長らによる拷問禁止委員会は5月31日の最近の発言をふまえたも日、旧日本軍の「慰安婦」問題について、「公人による事実の否定、否定の繰り返しによって、再び被害者」に心的外傷を与える意図に反論すること」を日本政府に求める勧告をまとめました。

国連の人権条約に基づいた。橋下徹大阪市長らによる拷問禁止委員会は5月31日の最近の発言をふまえたも日、旧日本軍の「慰安婦」問題について、「公人による事実の否定、否定の繰り返しによって、再び被害者」に心的外傷を与える意図に反論すること」を日本政府に求める勧告をまとめました。

問題点としては、「被害者への適切な救済・名誉回復をしていない」「拷問行為の加害者を訴追し裁判にかけていない」「国政および地方の高官や国会議員を含む政治家が本件事実を公に否定し、被害者に新たな心的外傷を与え続けている」と指摘しています。その

7
の上で、日本政府に対して、「即時かつ効果的な立法的・行政的措置をとるよう」求めています。

拷問禁止委員会は、非人道的な取り扱いを禁止する条約を守っているかどうかを審査・勧告する国際人権機関。日本政府は「慰安婦」問題を拷問禁止条約が発効した1987年以前に起きた事象であり、対象外と主張してきました。

しかし、今回の勧告では、日本政府に「慰安婦」問題の被害者中心の解決を見いだすことを求め、性奴隷制の罪に対する法的責任を公的に認め、加害者を訴追して、適切な刑罰を科す」と求めました。

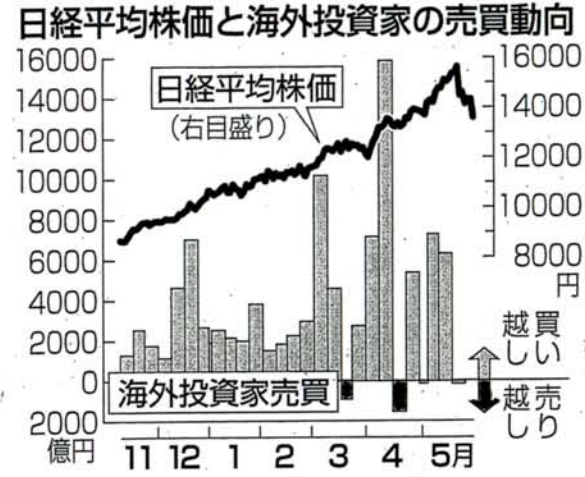
国際常識にはずれた道
維新の会の橋本共同代表の妄言

「しん 赤旗 日刊」

日本共産党は、「アベノミクス」は投機とバブルをおおひ、市場を混乱させる…と指摘してきました。

株・金利：アベノミクス制御不能

株価の暴落と乱高下、長期金利の上昇、円安による輸入物価の高騰と安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が経済を混乱させていることが目に見えて明らかになってきました。



日経平均株価は5月23日には「異次元緩和」は、早くも前日比1143円安と暴落マーケットの逆襲に遭っている、27日は469円、30日は737円下落しました。

「暴落当然」

（5月23日は）アベノミクスの『暗黒面』が垣間見えた瞬間ではなかったでしょうか。双日総合研究所の吉崎達彦副所長が、自身のコラム（溜池通信）、同研究所のホームページ（ページ）で指摘しました。

「つい数日前まで安倍政権の経済政策『アベノミクス』は、日本列島をちよっとしたバブル気分浸らせていた。株大暴落は、そこに冷や水を浴びせた」（朝日）5月26日付）との論評も出ています。長期金利の上昇については、毎日新聞社の経済誌『エコノミスト』（6月4日号）

安倍首相は、株価の乱高下について「日々の金融的な現象」とし、「リスクを恐れず、果敢に行動」（5月30日）と開き直っています。しかし、市場関係者は「企業業績の裏打ちがない中、期待だけで株価が上がっていた。暴落は当然」と言います。实体经济の回復がないのに、この間、株価をつり上げてきたのはもっぱら海外の投機筋でしたが、暴落をもたらしたのも外資でした。

東京証券取引所が毎週まとめている投資部門別株式売買

「暗黒面見えた」／海外投機が仕掛け

動向では、日銀が「異次元の金融緩和」を発表した翌週の4月第2週（8～12日）、海外投資家が買った株と売った株の差額は1兆5865億円の買い越し（買った株の金額が売った株の金額を上回る状態）。過去最高の買い越しでした。株価が暴落した5月23日を含む5月第4週（20～24日）はそれまでの買い越しから一転して44億円の売り越しでした。

輸入価高騰

一方、「アベノミクス」で加速した円安は、すでに原油や資材価格の上昇で農漁民や中小業者にも多大な被害をもたらしています。輸入小麦など食料品の価格も上がっています。長期金利の上昇によって大手銀行は住宅ローンの金利を5月、6月の2カ月連続で引き上げました。

「アベノミクス」は投機とバブルをおおひ、市場を混乱に陥れ、経済の健全な発展を妨げています。

景気を冷や込め消費増税計画をストップし、賃上げと安定した雇用の拡大で国民の所得を増やし、中小企業の仕事を増やす政策に転換することが必要です。

7
しん
ぶん
赤旗
2013年
6月2日
ぜび
購読
ください
日刊
1ヵ月3400円
日曜版
1ヵ月800円